

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第63期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社M i s u m i
【英訳名】	MISUMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 恒憲
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20
【電話番号】	099(260)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	サポート本部長兼経理部長 今田 和孝
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20
【電話番号】	099(260)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	サポート本部長兼経理部長 今田 和孝
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	61,151,352	52,218,133	51,787,866	57,463,459	59,801,325
経常利益 (千円)	1,406,783	1,388,730	1,379,981	1,319,946	1,547,779
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	717,543	653,864	534,328	741,941	813,288
包括利益 (千円)	1,067,044	253,156	886,301	854,475	426,481
純資産額 (千円)	15,177,853	15,210,128	15,889,773	16,510,294	16,697,349
総資産額 (千円)	35,153,717	33,980,786	34,656,467	35,378,886	35,673,556
1株当たり純資産額 (円)	2,467.75	2,480.67	2,591.13	2,692.72	2,726.49
1株当たり当期純利益 (円)	118.21	107.85	88.32	122.75	134.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.61	44.19	45.22	45.97	46.09
自己資本利益率 (%)	4.93	4.36	3.48	4.65	4.97
株価収益率 (倍)	13.53	17.62	20.11	17.63	14.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,449,093	2,702,210	1,113,818	701,334	1,903,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,545	1,281,910	341,147	1,343,856	1,563,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,401	986,965	950,585	79,818	199,236
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,567,259	5,000,594	4,822,679	4,259,976	4,799,351
従業員数 (名)	599 [1,086]	574 [1,138]	582 [1,149]	577 [1,160]	590 [1,130]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	59,320,536	50,320,448	49,831,380	55,390,182	57,718,849
経常利益 (千円)	1,373,209	1,347,033	1,290,280	1,212,794	1,462,848
当期純利益 (千円)	699,960	637,197	492,604	692,148	780,706
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	14,950,636	15,087,372	15,614,567	16,056,304	16,225,052
総資産額 (千円)	34,785,953	33,744,252	34,211,958	34,629,977	34,966,835
1株当たり純資産額 (円)	2,463.10	2,492.49	2,581.76	2,658.53	2,690.80
1株当たり配当額 (円)	30.00	32.00	34.00	34.00	35.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(16.00)	(16.00)	(17.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	115.32	105.10	81.42	114.52	129.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.98	44.71	45.64	46.37	46.40
自己資本利益率 (%)	4.83	4.24	3.21	4.37	4.84
株価収益率 (倍)	13.87	18.08	21.81	18.90	15.46
配当性向 (%)	26.02	30.45	41.76	29.69	27.06
従業員数 (名)	478 [1,068]	454 [1,122]	461 [1,130]	454 [1,141]	460 [1,113]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	96.34 (130.69)	115.96 (116.55)	110.64 (133.67)	135.58 (154.88)	127.96 (147.08)
最高株価 (円)	1,725	2,015	2,021	2,319	2,185
最低株価 (円)	1,599	1,590	1,746	1,800	1,850

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 最高株価及び最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1959年2月	液化石油ガス(以下、L Pガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現(株)M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現E N E O S グローブ(株))と特約販売契約を締結
1964年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7ヵ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現J X T G エネルギー(株))と特約販売契約を締結
1965年4月	L Pガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
1965年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
1969年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
1970年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(株)ミスミ建設)を設立
1970年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
1975年11月	鹿児島市にL Pガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
1976年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F Cと次郎ヶ浜店を設置
1978年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F Cという。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C花ヶ島店を設置
1979年7月	K F C部門熊本県に進出、熊本市にK F C東バイパス店を設置
1981年11月	K F C部門大分県に進出、大分市にK F C大分今津留店を設置
1983年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株)フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
1984年3月	鹿児島県西之表市にL Pガス海上受入の種子島海上基地を設置
1984年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
1985年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
1986年12月	K F C部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C南久留米店を設置
1986年12月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
1987年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
1987年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
1989年4月	熊本県八代市にL Pガス海上受入の八代海上基地を設置
1989年4月	(株)ミスミへ社名変更
1989年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
1990年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
1992年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15ヵ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5ヵ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2ヵ所)の営業を譲渡
1993年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
1994年7月	商号を株式会社M i s u m iに変更
1995年4月	福岡証券取引所に株式を上場
1995年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
1995年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミと次郎ヶ浜店を設置
1996年5月	宮崎市にL Pガス海上受入の宮崎海上基地を設置
1999年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
2002年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
2002年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
2006年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
2007年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
2007年11月	鹿児島市に複合商業施設のオブシアミスミを設置
2013年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)ミスミ建設を吸収合併
2015年11月	鹿児島県肝属郡南大隅町に小水力発電所を設置

3 【事業の内容】

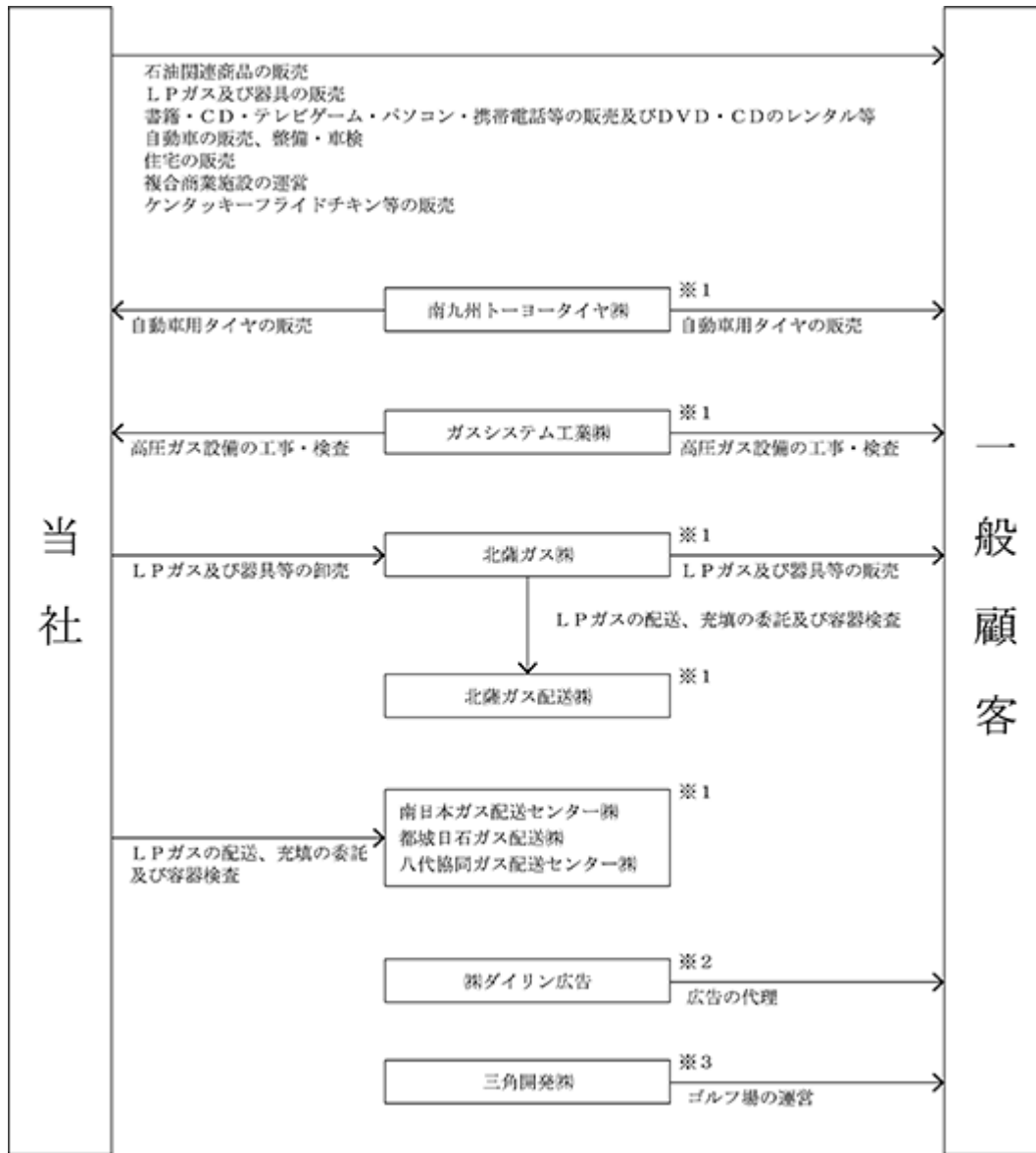
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成しております。

当社グループは、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の各事業を行っております。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名	
エネルギー	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、LPガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、LPガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	LPガスの配送及び充填	連結子会社	南日本ガス配送センター(株) 都城日石ガス配送(株) 八代協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株)
	ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)
ライフスタイル		書籍・CD・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売、DVD・CDのレンタル、自動車の販売、整備・車検、住宅の販売及び複合商業施設の運営等	提出会社	当社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
フード&ビバレッジ		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営	その他の関係会社	三角開発(株)

以上述べた事項を当社グループの事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1は連結子会社、 2は関連会社、 3はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
南九州トーヨータイヤ㈱	鹿児島県鹿児島市	66,234	ライフスタイル	51.0	当社へ自動車用タイヤの販売 当社が土地を賃借 当社が土地建物を賃貸 役員の兼任.....3名
その他6社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 その他の関係会社である三角開発㈱の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	338 [283]
ライフスタイル	143 [129]
フード&ビバレッジ	61 [709]
全社(共通)	48 [9]
合計	590 [1,130]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
460 [1,113]	42.1	17.8	4,490

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	258 [268]
ライフスタイル	93 [127]
フード&ビバレッジ	61 [709]
全社(共通)	48 [9]
合計	460 [1,113]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標とし、自己資本比率及び自己資本利益率を最も重視する経営指標に掲げ、効率的な事業運営を図り、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やL P ガスの需要は、少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから省エネルギーや次世代エネルギーの導入が推進されるなど、構造的な需要の減少が続くものと予想されます。また、電力や都市ガスの小売市場の全面自由化に伴う市場競争に加え、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小やインターネット販売の拡大など、競合各社との競争は、ますます激化するものと思われれます。

そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化による燃料油やL P ガス等の販売シェアの拡大に努めるとともに、エネルギー供給会社ならではの視点とノウハウを活用し、様々な商品・サービスの提供を通して、お客様との関係性や信頼性の強化に努めてまいります。加えて、L P ガスの検針自動化と配送業務の効率化等を目的とした「クラウド版集中監視システム」の導入により、I o Tを活用した様々なサービスを提供することで、顧客満足度の向上も図ってまいります。また、その他事業においても、新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行うとともに、接客・サービスの更なる向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。さらに、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー重視の経営、人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでまいります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフS Sへ移行することによる人件費抑制や、L P ガスの集中監視システムを導入し、自動検針による人件費の抑制や軒先在庫のガス残量の明確化による配送業務の効率化を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるS Sのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組み、優れた人材の確保に努めてまいります。さらに、働き方改革を推進し、働きやすい職場環境の整備を図るなど、活力と魅力ある職場づくりに努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には経営成績及び財政状態に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおります。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、KFC店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・CD等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

O157やBSE(狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるのかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リプレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

災害・事故等について

大規模な自然災害や火災・事故などにより、当社グループの店舗や商品等が被害を受ける可能性があります。これに伴い、当社グループの営業活動が中断した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、「（1）経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの営業基盤である南九州の経済は、生産活動や消費関連は緩やかな回復基調を維持しているものの、人口減少に加え、人材確保難と労働単価の上昇による人件費の増加など、厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー関連商品の販売シェアの拡大に向け、法人顧客の新規開拓や既存顧客に対する増販活動に注力するとともに、2018年5月からLPガスの集中監視システムの導入を本格的に開始し、業務の効率化とIoT利用による顧客満足度の向上に取り組みました。また、既存店舗の活性化等を目的とした店舗リニューアルを進める一方で、「店舗オペレーションの強化」と「お客様との接点強化」による信頼関係の構築に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は598億1百万円（前期比4.1%増）、経常利益は15億47百万円（前期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億13百万円（前期比9.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販及び油外商品の拡販に努めました。一方、採算の悪化していた平之町SS(鹿児島市)を2月末で閉店いたしました。

ガス部門では、訪問活動による新規顧客の開拓やガス関連商品の提案等を実施しお客様との関係強化に取り組むとともに、5月からLPガスの集中監視システムの導入を開始し、業務の効率化とIoT利用による顧客満足度の向上に取り組みました。

発電部門では、鹿児島県内初となる農業用水を利用する発電方式(完全従属式)を採用した田口用水路発電所(鹿児島県霧島市)が完成し、12月から売電を開始いたしました。

以上の結果、原油価格やLPガス輸入価格の上昇に伴い、エネルギー関連商品の販売価格が上昇したことにより、売上高は472億81百万円(前期比4.8%増)となりましたが、収益改善が図れなかったことで、セグメント利益(営業利益)は11億29百万円(前期比2.0%減)となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、効率の悪いエリアの商品入替を進めるとともに、店舗内の利便性に配慮した売場レイアウトの変更を実施し、お客様のニーズに合わせた店舗づくりに努めました。また、7月にはブックスミス日向店(宮崎県日向市)をKFC日向店と同じ敷地内に新築オープンいたしました。一方、採算の悪化していたメディアミスミT S U T A Y A南港店(鹿児島市)を8月末で閉店いたしました。

自動車部門では、出張展示会の開催による集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と売れ筋商品の販売に注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門では、新築物件の展示会、相談会及びリフォーム物件の相談会を実施することで集客を図るとともに、11月に鹿児島市吉野地区にモデルハウスを建築し、新規受注獲得に努めました。

以上の結果、ホームライフ部門の大型工事の受注減少により、売上高は68億69百万円(前期比2.4%減)となりましたが、前期に発生したオプシヤミスの改装費用の影響が今回は無くなったことにより、セグメント利益(営業利益)は1億35百万円(前期比491.3%増)となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力形態であるKFCにおいて、5月にKFC花ヶ島店(宮崎市)、1月にKFC近見店(熊本市)の改装を実施するとともに、全業態のコスト管理とオペレーション力の強化に努めました。一方、採算の悪化していたKFC新天街店(熊本市)を10月末で閉店いたしました。

ミネラルウォーター部門につきましては、製造工場の設備の老朽化が進み新たな設備投資が必要となり、将来の投資回収が見込めないと判断し、3月末で事業を廃止いたしました。

以上の結果、KFCのキャンペーンが好調だったことにより、売上高は56億50百万円(前期比6.1%増)、セグメント利益(営業利益)は4億82百万円(前期比32.7%増)となりました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億94百万円増加し、356億73百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少する一方、現金及び預金や有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加し、189億76百万円となりました。これは主に、厚生年金基金解散損失引当金が減少する一方、支払手形及び買掛金や借入金等が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円増加し、166億97百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少する一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得15億17百万円及び法人税等の支払い4億39百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益13億57百万円、減価償却費7億35百万円及び借入金の増加4億53百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ5億39百万円増加し、当連結会計年度末は47億99百万円(前期末比12.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、19億3百万円(前期比171.5%増)となりました。これは主に、法人税等の支払い4億39百万円及び厚生年金基金解散損失引当金の減少2億67百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益13億57百万円、減価償却費7億35百万円及び売上債権の減少3億91百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、15億63百万円(前期比16.4%増)となりました。これは主に、固定資産の取得15億17百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、1億99百万円(前期比149.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払い2億5百万円等の資金の減少がありましたが、借入金の増加4億53百万円等の資金の増加によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
エネルギー	47,281,350	4.8
ライフスタイル	6,869,190	2.4
フード&ビバレッジ	5,650,784	6.1
合計	59,801,325	4.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算期の異なる連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し、137億13百万円(前連結会計年度末133億37百万円)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億45百万円減少しましたが、現金及び預金が5億40百万円、商品及び製品が1億86百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、219億59百万円(前連結会計年度末220億41百万円)となりました。これは主に、ブックスミスミ日向店の新築等により有形固定資産が3億42百万円増加しましたが、投資有価証券が5億28百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、114億35百万円(前連結会計年度末113億87百万円)となりました。これは主に、厚生年金基金解散損失引当金が2億67百万円減少しましたが、短期借入金が3億45百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、75億40百万円(前連結会計年度末74億81百万円)となりました。これは主に、資産除去債務が81百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、166億97百万円(前連結会計年度末165億10百万円)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億87百万円減少しましたが、利益剰余金が6億8百万円増加したこと等によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、598億1百万円(前期比4.1%増)、販売費及び一般管理費は、106億16百万円(前期比0.1%減)、営業利益は11億59百万円(前期比23.1%増)、経常利益は15億47百万円(前期比17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億13百万円(前期比9.6%増)となりました。

売上高は、主に原油価格の影響等を受け、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ上昇したこと等により「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ21億80百万円増加したこと等により、全体では23億37百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7百万円の減少となりました。

営業利益は、前期に発生したオプシアミスマの改装費用の影響が今回は無くなったこと等により、「ライフスタイル」セグメントが前連結会計年度に比べ1億12百万円増加しました。また、「フード&ビバレッジ」セグメントでは主力形態であるKFCのキャンペーンが好調だったことにより、前連結会計年度に比べ1億18百万円増加し、全体では2億17百万円の増加となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ15百万円減少し、特別損失は、主に固定資産の減損損失が前連結会計年度に比べ29百万円増加したこと等により、全体では28百万円の増加となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額が前期に比べ1億8百万円増加した影響もありましたが、前連結会計年度に比べ71百万円増加し、8億13百万円となりました。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成状況について

当社グループは、健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標とし、自己資本比率及び自己資本利益率を最も重視する経営指標に掲げております。当連結会計年度における自己資本比率は、利益剰余金の増加等により46.09%(前期比0.12ポイント増)となりました。なお、総資産の増減につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要

財政状態の状況」をご参照ください。自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したこと等により4.97%(前期比0.32ポイント増)となり、いずれの指標も前連結会計年度を上回る結果となっております。収益の確保が指標の向上に寄与すると考え、今後も引き続き安定した収益を確保できるよう努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の運転資金(商品等の仕入及び人件費等)及び資本的支出は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び長期借入れによる収入等を充当しました。詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

次期の重要な資本的支出につきましては、「フード&ビバレッジ」セグメントにおいて、店舗改装1億7百万円が発生する予定であります。なお、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

J X T Gエネルギー(株)との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、1964年2月に第1回の締結をしており、2010年7月に改定しております。

契約内容：J X T Gエネルギー(株)九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

E N E O Sグローブ(株)との契約

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、1959年2月に第1回の締結をしており、2011年3月に改定しております。

契約内容：E N E O Sグローブ(株)のL Pガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、1976年12月に第1回の締結をしており、以後当社のK F C店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：ケンタッキーフライドチキンその他の食品、コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標、サービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)が、上記契約品目の販売、商標等の使用を許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から5年間。ただし、期間満了1年前から6カ月前までの期間内に書面による契約更新の申請を行い、リニューアル・フィーを更新期日の3カ月前までに支払う場合には、5年間更新する。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化」を基本戦略とし、当連結会計年度は、「エネルギー」セグメント、「ライフスタイル」セグメントを中心に全体で1,373百万円の設備投資を実施いたしました。

「エネルギー」セグメントにおいては、販売の強化を目的に510百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、ガス店舗のバルク及びガス供給設備に101百万円、田口用水路発電所の新築工事に84百万円、種子島海上基地の事務所新築工事に63百万円の投資を行いました。

「ライフスタイル」セグメントにおいては、販売の強化を目的に574百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、ブックスミスミ日向店の新築工事に520百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)4	全社(共通)	744,824 19,875.67㎡	44,160	26,440	10,238		825,663	48 [9]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注)4,5	エネルギー	397,035 13,578.77㎡ (193.01㎡)	132,003	117,542	7,594		654,176	104 [17]
鹿屋オフィス (鹿児島県鹿屋市)(注)4	同上	186,446 3,208.21㎡ (714.48㎡)	26,481	14,270	1,067		228,265	9 [7]
熊本支店 (熊本県熊本市東区) (注)4	同上	81,113 6,332.82㎡ (1,209.40㎡)	39,963	42,261	5,460		168,799	21 [10]
八代支店 (熊本県八代市)(注)4	同上	86 6.93㎡ (4,283.21㎡)	23,382	13,093	436		36,997	18 [10]
人吉支店 (熊本県人吉市)(注)4	同上	295,760 5,417.52㎡	67,882	24,495	3,281		391,420	14 [6]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)(注)4	同上	85,419 1,306.65㎡	67,529	41,905	1,957		196,812	9 [7]
都城支店 (宮崎県都城市)(注)4	同上	158,112 11,536.67㎡	50,523	24,208	2,081		234,926	15 [10]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	同上	44,918 9,315.96㎡	352,477	20,858	490		418,743	3
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	13,156	13,985	282		69,284	4 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	37,558	9,931	310		647,904	3 [1]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	92,915 4,388.00㎡	48,965	15,321	3,849		161,052	
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	27,001	26,974	1,722		171,048	7 [4]
小水力発電所 鹿児島県	同上	5,681 30,395.61㎡	119,482	100,345			225,509	
S S店舗 鹿児島県	同上	1,149,519 20,436.76㎡ (14,776.49㎡)	204,717	35,229	51,618	5,232	1,446,317	36 [93]
S S店舗 宮崎県	同上	532,589 7,477.29㎡ (5,861.22㎡)	61,450	12,257	19,904	3,998	630,199	11 [38]
S S店舗 熊本県	同上	651,380 9,553.57㎡ (10,739.39㎡)	152,227	24,598	43,107	4,288	875,602	22 [62]
複合商業施設 カルチャー店舗 鹿児島県	ライフスタイル	3,672,882 41,663.16㎡ (5,311.30㎡)	2,024,156	867	100,920	5,938	5,804,766	50 [86]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(6,247.63㎡)	463,371		87,117		550,488	3 [22]
カルチャー店舗 熊本県	同上	74,598 1,857.93㎡	22,912		4,767		102,278	2 [11]
自動車関連事業所 鹿児島県	同上	461,860 3,672.54㎡	21,330	1,294	242		484,729	14 [2]
自動車関連事業所 熊本県	同上	14,700 846.67㎡	55,091	14,337	875		85,005	6 [6]
K F C・その他外食店舗 鹿児島県	フ ード& パ レ ッ ジ	682,701 8,349.94㎡ (4,060.76㎡)	141,184	6,693	38,923		869,502	30 [270]
K F C店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (746.18㎡)	116,087	0	35,026		380,529	8 [111]
K F C店舗 熊本県	同上	325,440 3,301.83㎡ (6,796.64㎡)	78,981	0	40,401		444,822	11 [190]
K F C・その他外食店舗 大分県	同上	(3,542.70㎡)	66,982	94	14,515		81,591	3 [55]
K F C店舗 福岡県	同上	0 (2,723.49㎡)	624	212	8,586		9,424	3 [71]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
南九州トヨタタイヤ㈱ (鹿児島県鹿児島市)	ライフスタイル	102,235 3,727.45㎡	8,508	8,008	900		119,652	50 [2]

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
 2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
 4 各支店及び各オフィスには、管轄事業所を含んでおります。
 5 鹿児島支店の事務所は本社に含めております。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社 K F C 宮崎大塚店	宮崎県 宮崎市	フード& ビバレッジ	店舗改装	107,750		自己資金 及び 借入金	2019年 6月	2019年 10月

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年4月1日 ～2003年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 2002年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15		80			239	334	
所有株式数 (単元)		19,244		29,991			11,765	61,000	503
所有株式数 の割合(%)		31.55		49.16			19.29	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ706単元及び69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,613	26.76
J X T Gホールディングス㈱	東京都千代田区大手町1丁目1 - 2	779	12.93
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18 - 24	332	5.51
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	301	5.01
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	301	5.00
TOYO TIRE㈱	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	183	3.03
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	180	2.99
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	175	2.91
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	141	2.35
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	138	2.30
計		4,148	68.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,029,400	60,294	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,294	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	70,600		70,600	1.15
計		70,600		70,600	1.15

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年5月11日)での決議状況 (取得期間2018年5月14日～2019年3月22日)	53,000	120,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,700	19,020
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,300	100,980
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.7	84.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.7	84.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	70,669		70,669	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、1株当たり35円(うち中間配当金17円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	102,614	17
2019年6月26日 定時株主総会決議	108,537	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

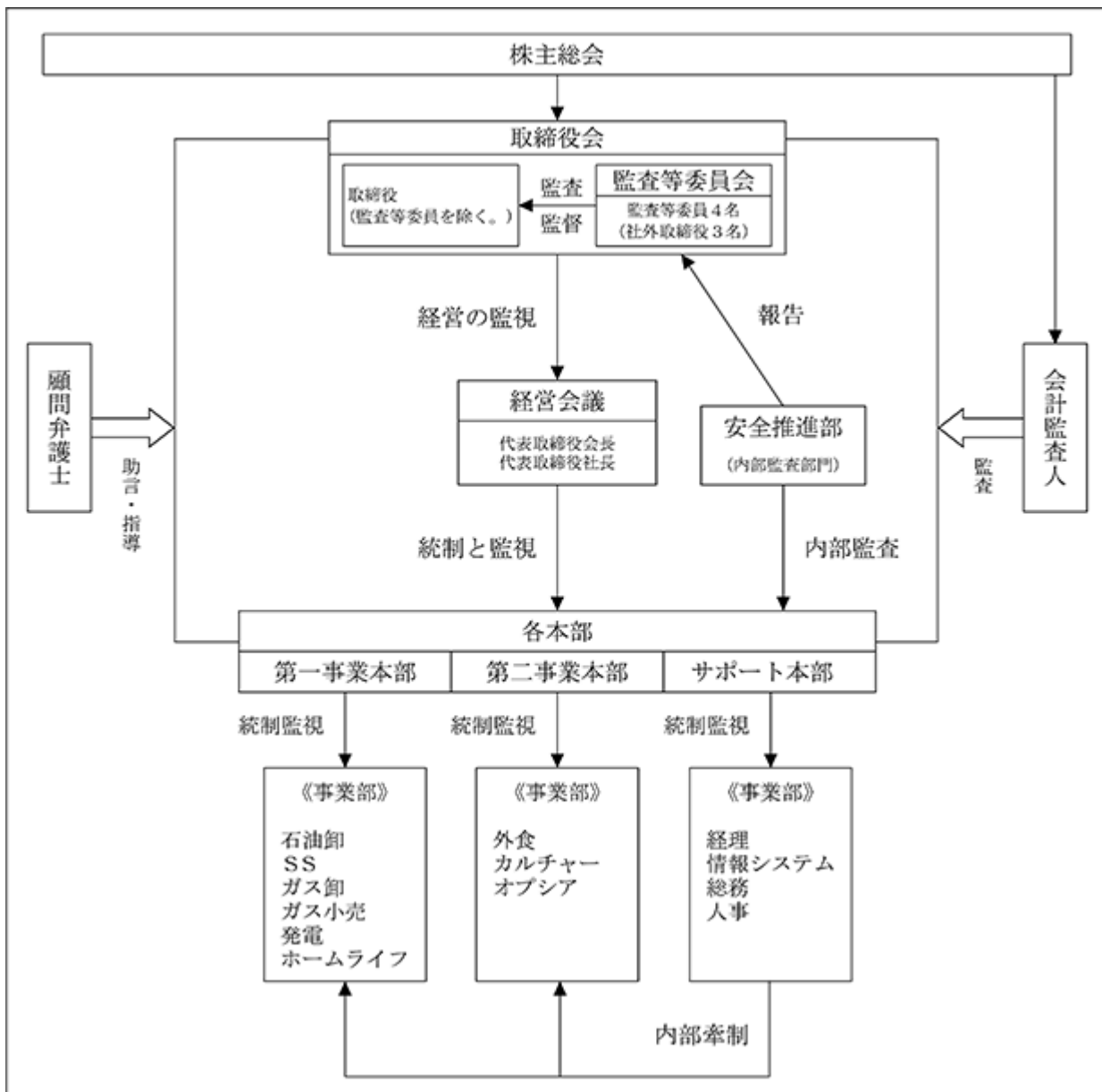
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代に応じた経営の改革に取り組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、社外取締役3名(うち弁護士1名)を含む監査等委員4名体制をとり、客観的立場から取締役の業務執行を監査・監督することとしております。監査等委員会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している監査等委員4名となります。

当社は、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役会長及び代表取締役社長で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。取締役会及び臨時取締役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している取締役及び監査等委員の合計9名となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムにつきましては、社長を委員長とする内部統制委員会が制定した「内部統制整備方針」に基づき、財務報告に係る内部統制を中心に体制の整備及び運用を行っております。内部統制委員会の各担当者は、毎事業年度に立案する評価計画を基に内部統制の整備・運用状況の評価を行い、監査等委員会直属の内部監査部門が、通常のグループ内部監査と合わせてその検証や確認を行っております。

内部統制委員会による内部統制の評価状況や、運用上検出された問題点・リスク及びその対応状況は、内部監査部門の確認を経て、定期的に監査等委員を含む取締役会に報告しております。また、内部監査部門による内部監査の結果は、適宜社長及び監査等委員まで報告されております。

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス、環境、災害、保安、品質及び販売などに係るリスクについて、それぞれの担当部署にて規程の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定め対応するようしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ会社の業務の執行状況その他重要な事項については、定期的に取締役会等の重要な会議で報告を求めており、グループ会社に関する一定の事項については、当社の取締役会における承認を要するものとしております。また、内部監査部門は、グループにおける内部監査を実施または統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保し、内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ代表取締役及び監査等委員会等の所定の機関に報告する体制を構築することとしております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は18名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	三 角 皓 三 郎	1934年12月13日生	1959年2月 1975年3月 1978年3月 1988年3月 1988年9月 1990年3月 2004年6月 2009年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長 三角開発(株) 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) (株)鹿児島県プロバングス会館 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役会長(現任)	(注)4	180
代表取締役 社長	岡 恒 憲	1955年1月24日生	1978年4月 2000年4月 2001年4月 2001年4月 2001年6月 2001年9月 2006年7月 2009年4月 2009年4月 2009年6月	日本石油(株)(現J X T Gエネルギー(株))入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長 当社 代表取締役専務取締役 (株)ミスミ建設 代表取締役社長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注)4	8
取締役 第一事業本部長兼 ガス小売部長	上 野 康 志	1956年5月21日生	1978年4月 2000年9月 2002年4月 2003年4月 2003年10月 2005年6月 2007年9月 2009年8月 2012年4月 2013年4月 2018年4月 2019年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 エネルギー営業本部ガス事業部長 当社 経営戦略本部グループリーダー 当社 石油ビジネスユニットリーダー 当社 石油事業部長 当社 取締役石油事業部長 当社 取締役石油卸事業部長 当社 取締役石油卸事業部長兼ガス卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼石油卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼ガス卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長 当社 取締役第一事業本部長兼ガス小売部長(現任)	(注)4	2
取締役 第二事業本部長	神 野 直 也	1957年6月3日生	1980年4月 1998年4月 2002年4月 2002年6月 2003年4月 2003年10月 2006年2月 2007年2月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2018年4月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー兼カルチャービジネスユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長兼オプシア事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役サポート本部長 当社 取締役第二事業本部長兼外食事業部長 当社 取締役第二事業本部長(現任)	(注)4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上村 俊一郎	1960年2月23日生	1983年4月 2006年2月 2007年6月 2009年9月 2015年4月 2015年4月 2015年6月 2016年3月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長 当社 取締役S S事業部長 当社 取締役(現任) 南九州トーヨータイヤ(株) 副社長 南九州トーヨータイヤ(株) 取締役副社長 南九州トーヨータイヤ(株) 代表取締役社長(現任)	(注) 4	2
取締役 (監査等委員)	瀨島 健一	1951年6月27日生	1976年4月 1992年4月 1994年4月 2012年4月 2012年6月 2015年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 情報システム部次長 当社 情報システム部長 当社 安全推進部 当社 常勤監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	3
取締役 (監査等委員)	上村 敏徳	1950年9月28日生	1973年4月 2002年4月 2007年8月 2008年9月 2010年3月 2011年3月 2011年6月 2015年6月	鹿児島県警察官採用 警視昇任 種子島警察署長 鹿児島県警察本部刑事部組織犯罪対策課長 鹿児島南警察署長 鹿児島県警退職 当社 常勤監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	1
取締役 (監査等委員)	山口 亮	1957年7月28日生	1980年4月 2010年7月 2013年6月 2018年4月 2018年6月	日本石油精製(株)(現J X T Gエネルギー(株))入社 J X日鉱日石エネルギー(株)(現J X T Gエネルギー(株))仙台製油所長 和歌山石油精製(株) 代表取締役社長 J Xマリンサービス(株) 取締役(現任) J X喜入石油基地(株) 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	
取締役 (監査等委員)	神川 洋一	1963年4月26日生	1997年4月 1999年10月 2007年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月	弁護士開業 照国総合法律事務所(現弁護士法人照国総合事務所)入所 九州弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会 委員(現任) 弁護士法人照国総合事務所 代表社員(現任) 鹿児島県弁護士会 民事介入暴力対策委員会 委員長(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	
計						200

- (注) 1 代表取締役社長 岡 恒憲は、代表取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。
- 2 取締役 上村 敏徳、山口 亮及び神川 洋一は、社外取締役であります。
- 3 当社は執行役員制度を採用しております。
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 瀨島 健一 委員 上村 敏徳、山口 亮、神川 洋一

社外役員の状況

当社は、社外取締役が3名であります。

社外取締役 上村氏と当社との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、警察出身であり、危機管理全般を監視するため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 山口氏は、過去においてJ X 日鉱日石エネルギー(株)(現J X T Gエネルギー(株))に勤務しており、現在においてはJ X 喜入石油基地(株)の代表取締役社長及びJ X マリンサービス(株)の取締役を兼任しております。当社とJ X T Gエネルギー(株)、J X 喜入石油基地(株)及びJ X マリンサービス(株)の間には、一定の取引がありますが、取引条件は一般的な取引先と同様であります。2019年3月31日現在において、当社とJ X T Gエネルギー(株)及びJ X 喜入石油基地(株)の親会社であるJ X T Gホールディングス(株)の間には、J X T Gホールディングス(株)が当社の株式を779千株(議決権比率12.93%)保有し、当社が同社の株式を931千株保有している資本関係があります。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の業務に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外取締役に選任しております。

社外取締役 神川氏とは、顧問弁護士として顧問契約を締結しておりますが、当社への経済的依存度は低く、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士であり、法的問題全般を監視するため、社外取締役として選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、中立公正の立場での取締役の業務執行の監視及び監督を求めています。

社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行うこととしております。

社外取締役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めることとしております。

社外取締役は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査等委員は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

監査等委員は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

内部監査の状況

当社の内部監査の実施部門として安全推進部を設置しております。安全推進部は6名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査等委員会に報告しております。

安全推進部は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

会計監査の状況

1 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2 業務を執行した公認会計士

川畑 秀二

寺田 篤芳

3 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士試験合格者等 2名

その他 5名

4 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人は各国の法令、規則、商慣習を踏まえ、計算書類等が一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠作成され、会社の財産及び損益状況を判断するために十分な情報が誤解を招かない方法で開示されているか否かについて適切に監査することができ、かつ、独立した立場から客観的視点による監査を実施でき、企業の事業と直接利害関係のない独立性を有した者であることを考慮して選定しております。現在の監査法人につきましては、選定方針を考慮し問題がないと判断し選定しております。

また、会計監査人の解任または不再任の決定の方針につきましては、当社は特に定めておりませんが、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、またはその必要があると判断した場合には、監査等委員会は会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

5 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」及び監査法人が定めたガバナンス・コードを踏まえ、会計監査人とのコミュニケーションを通じて、監査チームの独立性、監査計画の内容、特別な検討を必要とするリスク等及び不正リスクへの対応並びにそれらの監査結果、経営者等とのコミュニケーションの状況等を評価し、さらに最近の日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審査会による検査の内容及びその対応状況も考慮した監査法人の品質管理体制を勘案して評価しております。

監査報酬の内容等

1 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,900		27,900	
連結子会社				
計	27,900		27,900	

2 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（1を除く。）

該当事項はありません。

3 その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査計画に基づく監査予定日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

5 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査契約の内容及び会計監査の職務遂行状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、当該報酬額は妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬は、2015年6月25日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務、在任期間の業績と成果及び貢献度等を総合的に勘案した報酬額を取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員である取締役の協議によって決定しております。なお、当事業年度の当社の取締役の報酬については、2018年6月27日開催の取締役会にて決定しており、監査等委員である取締役の報酬については、2018年6月27日の監査等委員会で決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月25日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額1億8千万円以内と定め、各取締役に対する具体的金額、支給の時期等は取締役会の決議によることを定めております。また、監査等委員である取締役の報酬額を年額3千万円以内と定め、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等は監査等委員である取締役の協議とすることを定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	142,363	97,100		45,263	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	5,420	5,100		320	1
社外取締役(監査等委員)	7,560	7,200		360	2

(注) 上記固定報酬の額には、使用人兼務取締役4名に支給した使用人給与相当額33,169千円は含まれておりません。

役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係強化及び当社の事業拡大に必要と判断した場合、事業に関連する取引先の株式を保有いたします。保有の合理性は、毎月開催している取締役会で個別銘柄ごとに取引状況や時価等も含め検証し、保有の合理性があると判断しております。

2 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	22	328,015
非上場株式以外の株式	16	1,707,099

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	29,103	関係強化のためであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

3 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
TOYO TIRE(株)	630,000	630,000	ライフスタイル事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	790,650	1,154,160		
JXTGホールディングス(株)	931,422	900,502	エネルギー事業の取引拡大及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	471,765	579,653		
(株)九州フィナンシャルグループ	254,243	247,132	関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	無
	114,409	129,991		
日本KFCホールディングス(株)	35,708	34,967	フード&ビバレッジ事業の取引拡大及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	71,022	69,830		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	14,600	関係強化のためであります。	無
	56,589	65,086		
(株)宮崎銀行	19,351	18,583	関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	53,583	61,417		
(株)南日本銀行	30,358	30,358	関係強化のためであります。	有
	40,102	45,688		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,750	53,750	関係強化のためであります。	無
	26,402	30,798		
日本電信電話(株)	5,100	5,100	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	無
	23,985	24,990		
コーアツ工業(株)	5,700	5,700	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	18,525	17,185		
(株)アクシーズ	5,000	5,000	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	11,490	23,400		
マックスパリュ九州(株)	5,000	5,000	ライフスタイル事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	無
	10,610	11,735		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	7,532	7,532	関係強化のためであります。	無
	7,080	9,294		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,490	1,490	関係強化のためであります。	無
	5,924	6,417		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,000	7,000	関係強化のためであります。	無
	3,850	4,879		
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,480	6,480	関係強化のためであります。	無
	1,110	1,240		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎月開催している取締役会で取引状況や時価等も含め検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,074,676	5,615,053
受取手形及び売掛金	³ 5,311,229	³ 4,865,534
商品及び製品	2,442,727	2,628,861
仕掛品	2,802	24,274
原材料及び貯蔵品	34,967	29,299
前払費用	68,261	68,825
その他	483,356	502,158
貸倒引当金	80,850	20,309
流動資産合計	13,337,170	13,713,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 12,343,498	¹ 12,994,784
減価償却累計額	8,575,117	8,504,939
建物及び構築物(純額)	3,768,380	4,489,845
機械装置及び運搬具	4,133,659	4,306,442
減価償却累計額	3,561,982	3,676,600
機械装置及び運搬具(純額)	571,677	629,841
工具、器具及び備品	2,565,837	2,677,712
減価償却累計額	2,130,998	2,191,972
工具、器具及び備品(純額)	434,839	485,740
土地	¹ 12,034,438	¹ 11,923,043
リース資産	59,508	56,776
減価償却累計額	25,947	37,318
リース資産(純額)	33,561	19,458
建設仮勘定	397,225	34,494
有形固定資産合計	17,240,122	17,582,423
無形固定資産	219,923	364,826
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,563,868	^{1, 2} 2,035,199
長期貸付金	3,584	13,529
長期前払費用	46,512	31,522
退職給付に係る資産	552,709	505,969
繰延税金資産	17,476	13,640
差入保証金	892,881	890,529
その他	692,407	744,996
貸倒引当金	187,771	222,778
投資その他の資産合計	4,581,669	4,012,608
固定資産合計	22,041,715	21,959,858
資産合計	35,378,886	35,673,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,797,363	1 1,908,446
短期借入金	1 4,160,000	1 4,505,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,691,831	1 2,757,000
リース債務	14,342	13,765
未払金	1,291,684	1,100,571
未払費用	180,190	190,500
未払法人税等	310,489	282,521
未払消費税等	186,709	215,147
賞与引当金	262,820	266,950
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	-
その他	224,189	195,469
流動負債合計	11,387,135	11,435,372
固定負債		
長期借入金	1 5,709,989	1 5,752,989
リース債務	26,886	13,121
繰延税金負債	193,736	119,770
役員退職慰労引当金	612,300	657,600
資産除去債務	200,256	281,351
その他	738,288	716,002
固定負債合計	7,481,457	7,540,834
負債合計	18,868,592	18,976,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	12,187,971	12,795,973
自己株式	98,498	117,518
株主資本合計	15,426,973	16,015,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,559	450,908
退職給付に係る調整累計額	2,753	26,556
その他の包括利益累計額合計	835,806	424,352
非支配株主持分	247,514	257,042
純資産合計	16,510,294	16,697,349
負債純資産合計	35,378,886	35,673,556

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	57,463,459	59,801,325
売上原価	1 45,896,980	1 48,024,817
売上総利益	11,566,479	11,776,507
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	392,974	392,608
販売手数料	652,030	694,340
運搬費	222,452	212,519
給料及び手当	2,421,414	2,476,363
雑給	1,943,384	1,939,966
賞与引当金繰入額	251,055	255,922
役員退職慰労引当金繰入額	11,960	45,943
退職給付費用	191,609	133,844
水道光熱費	379,260	386,622
消耗品費	530,289	513,435
賃借料	670,170	682,164
減価償却費	474,761	553,332
その他	2,482,667	2,329,749
販売費及び一般管理費合計	10,624,031	10,616,814
営業利益	942,448	1,159,693
営業外収益		
受取利息	2,792	2,757
受取配当金	66,545	70,081
仕入割引	43,863	60,178
受取賃貸料	113,552	125,742
受取手数料	62,240	61,609
その他	228,966	172,668
営業外収益合計	517,961	493,037
営業外費用		
支払利息	58,599	58,625
売上割引	718	740
賃貸費用	14,778	12,475
固定資産除却損	32,670	16,657
その他	33,694	16,452
営業外費用合計	140,462	104,950
経常利益	1,319,946	1,547,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	2 17,351	2 2,055
投資有価証券売却益	992	-
収用補償金	-	482
特別利益合計	18,343	2,537
特別損失		
固定資産売却損	3 800	3 38
減損損失	4 163,616	4 192,676
特別損失合計	164,416	192,715
税金等調整前当期純利益	1,173,873	1,357,602
法人税、住民税及び事業税	398,001	411,527
法人税等調整額	1,248	109,935
法人税等合計	399,250	521,462
当期純利益	774,623	836,139
非支配株主に帰属する当期純利益	32,681	22,851
親会社株主に帰属する当期純利益	741,941	813,288

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	774,623	836,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,452	387,651
退職給付に係る調整額	102,305	22,006
その他の包括利益合計	1 79,852	1 409,658
包括利益	854,475	426,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819,493	401,834
非支配株主に係る包括利益	34,982	24,647

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,600	11,657,641	82,150	14,912,991
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		-			-
剰余金の配当			211,611		211,611
親会社株主に帰属する当期純利益			741,941		741,941
自己株式の取得				16,348	16,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	530,330	16,348	513,981
当期末残高	1,690,899	1,646,600	12,187,971	98,498	15,426,973

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	861,012	102,757	758,254	218,527	15,889,773
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
剰余金の配当					211,611
親会社株主に帰属する当期純利益					741,941
自己株式の取得					16,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,452	100,004	77,551	28,986	106,538
当期変動額合計	22,452	100,004	77,551	28,986	620,520
当期末残高	838,559	2,753	835,806	247,514	16,510,294

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,600	12,187,971	98,498	15,426,973
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
剰余金の配当			205,286		205,286
親会社株主に帰属する当期純利益			813,288		813,288
自己株式の取得				19,020	19,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	608,001	19,020	588,981
当期末残高	1,690,899	1,646,600	12,795,973	117,518	16,015,954

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	838,559	2,753	835,806	247,514	16,510,294
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
剰余金の配当					205,286
親会社株主に帰属する当期純利益					813,288
自己株式の取得					19,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387,651	23,802	411,453	9,527	401,926
当期変動額合計	387,651	23,802	411,453	9,527	187,055
当期末残高	450,908	26,556	424,352	257,042	16,697,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,173,873	1,357,602
減価償却費	635,210	735,048
減損損失	163,616	192,676
固定資産除却損	32,670	16,657
のれん償却額	34,586	34,469
貸倒引当金の増減額 (は減少)	27,482	25,533
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,275	4,130
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	-	267,514
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	183,040	45,300
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	74,808	46,740
受取利息及び受取配当金	69,338	72,838
支払利息	58,599	58,625
固定資産売却損益 (は益)	16,550	2,016
投資有価証券売却損益 (は益)	992	-
受取保険金	4,865	8,989
売上債権の増減額 (は増加)	606,326	391,707
たな卸資産の増減額 (は増加)	10,179	201,937
仕入債務の増減額 (は減少)	308,715	111,082
その他	354,316	92,059
小計	1,173,208	2,323,151
利息及び配当金の受取額	67,055	70,508
利息の支払額	58,018	59,202
保険金の受取額	4,561	8,674
法人税等の支払額	485,472	439,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,334	1,903,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,200	1,000
固定資産の取得による支出	1,468,913	1,517,625
固定資産の売却による収入	56,451	3,783
投資有価証券の取得による支出	27,153	29,103
投資有価証券の売却による収入	1,893	-
差入保証金の差入による支出	26,430	22,338
差入保証金の回収による収入	27,568	26,976
貸付けによる支出	8,000	14,172
貸付金の回収による収入	10,090	4,227
保険積立金の解約による収入	95,313	-
その他	1,477	14,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343,856	1,563,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	600,000
短期借入金の返済による支出	670,000	255,000
長期借入れによる収入	3,566,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	2,919,574	3,091,831
リース債務の返済による支出	12,553	14,342
自己株式の取得による支出	16,348	19,020
配当金の支払額	211,710	205,449
非支配株主への配当金の支払額	5,995	5,995
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	9,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,818	199,236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	562,703	539,375
現金及び現金同等物の期首残高	4,822,679	4,259,976
現金及び現金同等物の期末残高	4,259,976	4,799,351

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち都城日石ガス配送㈱の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類.....売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～57年

機械装置及び運搬具 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であり、その基本となる原則は、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することであります。

基本となる原則に従って収益を認識するために、次の5つのステップを適用いたします。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」235,429千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」411,688千円は、納税主体ごとに相殺のうえ、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,476千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」193,736千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,157,080千円	2,148,973千円
土地	6,365,468	6,214,835
投資有価証券	130,864	102,971
計	8,653,412	8,466,779

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	132,709千円	181,437千円
短期借入金	1,368,852	1,261,405
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,923,112	7,005,866
計	8,424,673	8,448,709

- 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	5千円	5千円

- 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	318,231千円	253,438千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	35,614千円	4,947千円

- 2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,751千円	452千円
機械装置及び運搬具	3,373	1,546
土地	12,226	55
計	17,351	2,055

3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	38千円
土地	800	
計	800	38

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(4件)
	土地	宮崎県(1件)
	その他	
賃貸資産	土地	鹿児島県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失163,616千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産150,633千円(建物及び構築物50,844千円、土地69,465千円、その他30,323千円)、賃貸資産12,983千円(土地12,983千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(7件)
	土地	宮崎県(1件)
	その他	熊本県(2件)
		福岡県(1件)
遊休資産	その他	鹿児島県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失192,676千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産188,835千円(建物及び構築物29,922千円、土地111,640千円、その他47,273千円)、遊休資産3,840千円(その他3,840千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,313千円	557,771千円
組替調整額	992	
税効果調整前	32,305	557,771
税効果額	9,853	170,120
その他有価証券評価差額金	22,452	387,651
退職給付に係る調整額		
当期発生額	65,389	62,416
組替調整額	81,791	30,756
税効果調整前	147,181	31,660
税効果額	44,875	9,653
退職給付に係る調整額	102,305	22,006
その他の包括利益合計	79,852	409,658

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,469	8,500		60,969

(変動事由の概要)

2017年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得 8,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	108,864	18	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	102,746	17	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,672	17	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,969	9,700		70,669

(変動事由の概要)

2018年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得 9,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,672	17	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	102,614	17	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,537	18	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,074,676千円	5,615,053千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	814,700	815,701
現金及び現金同等物	4,259,976	4,799,351

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗濯機(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,074,676	5,074,676	
(2) 受取手形及び売掛金	5,311,229	5,311,229	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,235,768	2,235,768	
(4) 差入保証金	892,881	887,419	5,461
資産計	13,514,555	13,509,094	5,461
(1) 支払手形及び買掛金	1,797,363	1,797,363	
(2) 短期借入金	4,160,000	4,160,000	
(3) 未払金	1,291,684	1,291,684	
(4) 未払法人税等	310,489	310,489	
(5) 未払消費税等	186,709	186,709	
(6) 長期借入金	8,401,820	8,382,475	19,344
負債計	16,148,067	16,128,723	19,344

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,615,053	5,615,053	
(2) 受取手形及び売掛金	4,865,534	4,865,534	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,707,099	1,707,099	
(4) 差入保証金	890,529	885,895	4,633
資産計	13,078,217	13,073,583	4,633
(1) 支払手形及び買掛金	1,908,446	1,908,446	
(2) 短期借入金	4,505,000	4,505,000	
(3) 未払金	1,100,571	1,100,571	
(4) 未払法人税等	282,521	282,521	
(5) 未払消費税等	215,147	215,147	
(6) 長期借入金	8,509,989	8,498,699	11,289
負債計	16,521,675	16,510,386	11,289

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	328,100	328,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,910,045			
受取手形及び売掛金	5,311,229			
差入保証金	259,804	100,476	62,665	469,936
合計	10,481,078	100,476	62,665	469,936

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,443,032			
受取手形及び売掛金	4,865,534			
差入保証金	244,024	97,721	54,800	493,983
合計	10,552,592	97,721	54,800	493,983

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,160,000					
長期借入金	2,691,831	2,117,000	1,632,000	1,321,770	412,969	226,250
リース債務	14,342	13,765	8,916	3,161	1,044	
合計	6,866,173	2,130,765	1,640,916	1,324,931	414,013	226,250

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,505,000					
長期借入金	2,757,000	2,272,000	1,961,770	1,062,969	290,000	166,250
リース債務	13,765	8,916	3,161	1,044		
合計	7,275,765	2,280,916	1,964,931	1,064,013	290,000	166,250

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,190,079	970,828	1,219,250
小計	2,190,079	970,828	1,219,250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	45,688	62,233	16,545
小計	45,688	62,233	16,545
合計	2,235,768	1,033,062	1,202,705

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,579,931	908,363	671,567
小計	1,579,931	908,363	671,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	127,168	153,802	26,633
小計	127,168	153,802	26,633
合計	1,707,099	1,062,165	644,933

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,893	992	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

当社、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、2011年10月1日から従来の適格退職年金制度に替えて確定給付企業年金制度へ全面移行しております。また、南日本ガス配送センター(株)他2社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,289,159千円	2,233,502千円
勤務費用	138,272	132,852
利息費用	6,295	4,601
数理計算上の差異の発生額	38,519	50,490
退職給付の支払額	161,705	181,950
退職給付債務の期末残高	2,233,502	2,239,496

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,767,061千円	2,786,212千円
期待運用収益	41,505	41,793
数理計算上の差異の発生額	26,869	11,926
事業主からの拠出額	112,480	111,335
退職給付の支払額	161,705	181,950
年金資産の期末残高	2,786,212	2,745,465

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,233,502千円	2,239,496千円
年金資産	2,786,212	2,745,465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	552,709	505,969
退職給付に係る負債	千円	千円
退職給付に係る資産	552,709	505,969
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	552,709	505,969

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	138,272千円	132,852千円
利息費用	6,295	4,601
期待運用収益	41,505	41,793
数理計算上の差異の費用処理額	81,791	30,756
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	184,853	126,416

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	千円	千円
数理計算上の差異	147,181	31,660
合計	147,181	31,660

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	千円	千円
未認識数理計算上の差異	8,974	40,634
合計	8,974	40,634

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	17%	16%
国内株式	6%	6%
外国債券	4%	4%
外国株式	6%	7%
生命保険一般勘定	66%	66%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2017年12月31日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。	2018年12月31日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	82,679千円	75,080千円
賞与引当金	80,166	81,419
厚生年金基金解散損失引当金	80,558	
役員退職慰労引当金	186,751	200,568
資産除去債務	61,078	85,812
減損損失	394,799	427,550
固定資産未実現利益	41,211	40,820
その他	111,425	93,632
繰延税金資産小計	1,038,669	1,004,883
評価性引当額	646,700	713,693
繰延税金資産合計	391,969	291,190
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	168,885	154,632
特別償却準備金	17,419	12,592
その他有価証券評価差額金	364,145	194,025
資産除去債務に対応する除去費用	17,778	36,069
繰延税金負債合計	568,229	397,319
繰延税金資産(負債)の純額	176,259	106,129

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	2.9	2.5
評価性引当額の増減	0.5	4.9
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	38.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数または主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
期首残高	199,564千円	200,256千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,900	90,422
時の経過による調整額	1,192	1,172
資産除去債務の履行による減少額	4,400	10,500
期末残高	200,256	281,351

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,026千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は230,827千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,171,595	5,529,953
	期中増減額	358,358	295,602
	期末残高	5,529,953	5,234,350
期末時価		6,013,353	5,814,051

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用不動産の取得510,920千円であります。主な減少額は、減価償却費109,858千円であります。
当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費124,472千円であります。
- 3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,100,941	7,034,878	5,327,640	57,463,459		57,463,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,343	111,901	23,333	158,578	158,578	
計	45,124,284	7,146,779	5,350,973	57,622,037	158,578	57,463,459
セグメント利益	1,151,799	22,976	363,136	1,537,912	595,463	942,448
セグメント資産	14,416,035	9,860,773	2,576,761	26,853,570	8,525,316	35,378,886
その他の項目						
減価償却費	324,172	178,963	96,994	600,130	35,079	635,210
のれんの償却額	34,586			34,586		34,586
減損損失	59,545	72,834	18,253	150,633	12,983	163,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669,368	668,335	165,842	1,503,546	110,633	1,614,180

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 595,463千円には、セグメント間取引消去4,224千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 599,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,525,316千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,624,809千円及び固定資産の未実現利益調整額 99,492千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110,633千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、注記事項(資産除去債務関係)に記載している「有形固定資産の取得に伴う増加額」の金額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,281,350	6,869,190	5,650,784	59,801,325		59,801,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,996	93,635	24,276	142,909	142,909	
計	47,306,347	6,962,826	5,675,060	59,944,234	142,909	59,801,325
セグメント利益	1,129,256	135,864	482,044	1,747,165	587,471	1,159,693
セグメント資産	14,087,015	10,079,242	2,549,439	26,715,698	8,957,857	35,673,556
その他の項目						
減価償却費	348,014	248,635	111,975	708,625	26,423	735,048
のれんの償却額	34,469			34,469		34,469
減損損失	77,849	87,535	23,451	188,835	3,840	192,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510,177	574,367	97,698	1,182,244	190,958	1,373,203

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 587,471千円には、セグメント間取引消去3,474千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 590,945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額8,957,857千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,054,113千円及び固定資産の未実現利益調整額 96,256千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額190,958千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、注記事項(資産除去債務関係)に記載している「有形固定資産の取得に伴う増加額」の金額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ピバレッジ	計		
当期末残高	90,637			90,637		90,637

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ピバレッジ	計		
当期末残高	67,776			67,776		67,776

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県 始良市 蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 26.7	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	19,226	売掛金	1,690
							広告宣伝費	12,000		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。

3 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県 始良市 蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 26.8	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	21,931	売掛金	1,918
							広告宣伝費	12,109		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。

3 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	J X T G エ ネルギー(株)(J X T G ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 大手町	300	卸売業		石油関連商品 の購入	商品の購入	24,964,472	買掛金	12,709
							利息の受取	1,918	未収収益	1,918
									差入保証金	341,828
	E N E O S グ ローブ(株)(J X T G ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 永田町	1	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	2,175,174	買掛金	246,199

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 J X T G エネルギー(株)及び E N E O S グローブ(株)と当社に役員の兼務はありません。
- 3 J X T G エネルギー(株)及び E N E O S グローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	J X T G エ ネルギー(株)(J X T G ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 大手町	300	卸売業		石油関連商品 の購入	商品の購入	26,868,744	買掛金	61,437
							利息の受取	1,955	未収収益	1,955
									差入保証金	343,747
	E N E O S グ ローブ(株)(J X T G ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 永田町	1	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	2,275,701	買掛金	202,164

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 J X T G エネルギー(株)及び E N E O S グローブ(株)と当社に役員の兼務はありません。
- 3 J X T G エネルギー(株)及び E N E O S グローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,692円72銭	2,726円49銭
1株当たり当期純利益	122円75銭	134円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	741,941	813,288
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	741,941	813,288
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,106	6,035,123

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,510,294	16,697,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	247,514	257,042
(うち非支配株主持分(千円))	(247,514)	(257,042)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,262,779	16,440,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,039,534	6,029,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,160,000	4,505,000	0.487	
1年内返済予定の長期借入金	2,691,831	2,757,000	0.377	
1年内返済予定のリース債務	14,342	13,765		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,709,989	5,752,989	0.377	2020年4月2日～ 2027年2月1日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	26,886	13,121		2020年4月5日～ 2022年10月31日
その他有利子負債				
合計	12,603,049	13,041,875		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,272,000	1,961,770	1,062,969	290,000
リース債務	8,916	3,161	1,044	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,766,317	28,683,054	44,797,958	59,801,325
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	208,865	465,234	928,753	1,357,602
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	125,190	281,948	579,441	813,288
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.73	46.70	95.99	134.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	20.73	25.97	49.30	38.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,913,021	5,453,097
受取手形	4 946,214	4 710,190
売掛金	4,027,153	3,817,801
商品及び製品	2,263,735	2,447,888
仕掛品	2,227	21,642
原材料及び貯蔵品	34,802	29,299
前払費用	65,974	66,343
その他	482,382	503,282
貸倒引当金	80,841	20,200
流動資産合計	12,654,669	13,029,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,199,096	1 3,562,276
構築物	603,395	959,083
機械及び装置	478,142	521,869
車両運搬具	58,765	69,136
工具、器具及び備品	433,520	484,861
土地	1 11,958,818	1 11,847,424
リース資産	33,561	19,458
建設仮勘定	397,225	34,494
有形固定資産合計	17,162,526	17,498,605
無形固定資産		
のれん	90,637	67,776
ソフトウェア	23,465	24,338
ソフトウェア仮勘定	60,500	227,838
その他	43,645	43,198
無形固定資産合計	218,247	363,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,563,783	1 2,035,114
関係会社株式	115,115	124,239
長期貸付金	3,230	13,410
破産更生債権等	127,600	181,587
長期前払費用	46,512	31,522
前払年金費用	532,969	523,385
差入保証金	885,658	883,306
その他	501,228	500,031
貸倒引当金	181,565	216,864
投資その他の資産合計	4,594,533	4,075,734
固定資産合計	21,975,307	21,937,490
資産合計	34,629,977	34,966,835

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,643,887	1 1,758,387
短期借入金	1 4,010,000	1 4,355,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,685,400	1 2,750,400
リース債務	14,342	13,765
未払金	1,296,966	1,103,356
未払費用	172,876	184,181
未払法人税等	285,000	269,000
未払消費税等	164,354	194,855
預り金	259,030	262,668
賞与引当金	218,000	221,000
厚生年金基金解散損失引当金	247,306	-
その他	108,864	87,984
流動負債合計	11,106,029	11,200,599
固定負債		
長期借入金	1 5,687,234	1 5,736,834
リース債務	26,886	13,121
繰延税金負債	202,727	136,273
役員退職慰労引当金	612,300	657,600
資産除去債務	200,256	281,351
その他	738,238	716,002
固定負債合計	7,467,643	7,541,183
負債合計	18,573,673	18,741,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
特別償却準備金	39,694	28,694
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	5,513,764	6,100,184
利益剰余金合計	11,979,002	12,554,422
自己株式	98,498	117,518
株主資本合計	15,217,744	15,774,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	838,559	450,908
評価・換算差額等合計	838,559	450,908
純資産合計	16,056,304	16,225,052
負債純資産合計	34,629,977	34,966,835

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	55,390,182	57,718,849
売上原価	44,360,061	46,441,851
売上総利益	11,030,121	11,276,997
販売費及び一般管理費	2 10,199,347	2 10,205,635
営業利益	830,773	1,071,362
営業外収益		
受取利息	3,146	2,749
受取配当金	72,544	76,173
受取賃貸料	123,265	135,312
雑収入	325,308	282,859
営業外収益合計	524,264	497,094
営業外費用		
支払利息	57,991	57,713
賃貸費用	16,114	13,796
雑損失	68,137	34,098
営業外費用合計	142,243	105,608
経常利益	1,212,794	1,462,848
特別利益		
固定資産売却益	16,245	1,612
投資有価証券売却益	992	-
収用補償金	-	482
特別利益合計	17,237	2,095
特別損失		
固定資産売却損	800	38
減損損失	175,569	192,885
特別損失合計	176,369	192,923
税引前当期純利益	1,053,662	1,272,019
法人税、住民税及び事業税	357,880	387,647
法人税等調整額	3,632	103,666
法人税等合計	361,513	491,313
当期純利益	692,148	780,706

【賃貸原価明細書】

売上原価のうち、賃貸原価は329,796千円（前事業年度309,557千円）であり、その内訳明細は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		130,606	42.2	153,305	46.5
その他		178,951	57.8	176,490	53.5
合計		309,557	100.0	329,796	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	50,662	6,309,403	5,022,259	11,498,464
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					10,967		10,967	-
剰余金の配当							211,611	211,611
当期純利益							692,148	692,148
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,967	-	491,505	480,537
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	39,694	6,309,403	5,513,764	11,979,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82,150	14,753,555	861,012	861,012	15,614,567
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		211,611			211,611
当期純利益		692,148			692,148
自己株式の取得	16,348	16,348			16,348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,452	22,452	22,452
当期変動額合計	16,348	464,188	22,452	22,452	441,736
当期末残高	98,498	15,217,744	838,559	838,559	16,056,304

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	39,694	6,309,403	5,513,764	11,979,002
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					10,999		10,999	-
剰余金の配当							205,286	205,286
当期純利益							780,706	780,706
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,999	-	586,419	575,419
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	28,694	6,309,403	6,100,184	12,554,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	98,498	15,217,744	838,559	838,559	16,056,304
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		205,286			205,286
当期純利益		780,706			780,706
自己株式の取得	19,020	19,020			19,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			387,651	387,651	387,651
当期変動額合計	19,020	556,399	387,651	387,651	168,748
当期末残高	117,518	15,774,144	450,908	450,908	16,225,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料...月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類...売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品...最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～57年

機械及び装置 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」210,452千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」413,180千円は、相殺のうえ、「固定負債」の「繰延税金負債」202,727千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	2,148,036千円	2,140,724千円
土地	6,337,314	6,186,681
投資有価証券	130,864	102,971
計	8,616,215	8,430,377

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	132,709千円	181,437千円
短期借入金	1,368,852	1,261,405
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,923,112	7,005,866
計	8,424,673	8,448,709

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	72,368千円	48,710千円
長期金銭債権	375,000	375,000
短期金銭債務	213,694	226,742

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
南九州トーヨータイヤ㈱	100,000千円	100,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	301,456千円	247,975千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	257,482千円	235,694千円
仕入高	123,586	105,208
運搬費	386,972	374,718
修繕費	56,064	63,967
その他	193,295	190,257
営業取引以外の取引による取引高		
資産購入高	10,455	25,443
その他	28,537	26,320

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	1,678,530千円	1,761,057千円
雑給	1,903,346	1,904,506
賞与引当金繰入額	206,235	209,972
役員退職慰労引当金繰入額	11,960	45,943
退職給付費用	166,718	110,221
減価償却費	459,390	526,873
おおよその割合		
販売費	91%	91%
一般管理費	9%	9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	115,110	124,234
関連会社株式	5	5
計	115,115	124,239

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	80,034千円	72,304千円
賞与引当金	66,490	67,405
厚生年金基金解散損失引当金	75,428	
役員退職慰労引当金	186,751	200,568
資産除去債務	61,078	85,812
減損損失	392,183	425,342
その他	100,013	85,265
繰延税金資産小計	961,980	936,698
評価性引当額	602,807	670,652
繰延税金資産合計	359,172	266,045
(繰延税金負債)		
前払年金費用	162,555	159,632
特別償却準備金	17,419	12,592
その他有価証券評価差額金	364,145	194,025
資産除去債務に対応する除去費用	17,778	36,069
繰延税金負債合計	561,899	402,319
繰延税金資産(負債)の純額	202,727	136,273

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	3.0	2.5
評価性引当額の増減	0.4	5.3
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	38.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,199,096	623,933	30,364 (28,893)	230,389	3,562,276	5,203,078
	構築物	603,395	454,996	11,015 (3,515)	88,292	959,083	3,441,794
	機械及び装置	478,142	151,173	12,426 (11,031)	95,019	521,869	3,141,244
	車両運搬具	58,765	57,544	521 (521)	46,652	69,136	534,769
	工具、器具及び備品	433,520	288,511	15,898 (14,444)	221,272	484,861	2,202,635
	土地	11,958,818	256	111,650 (111,640)		11,847,424	
	リース資産	33,561		2,732 (2,732)	11,371	19,458	37,318
	建設仮勘定	397,225	951,398	1,314,129		34,494	
	計	17,162,526	2,527,814	1,498,737 (172,779)	692,997	17,498,605	14,560,841
無形固定資産	のれん	90,637	34,630	23,021 (20,105)	34,469	67,776	
	ソフトウェア	23,465	16,208		15,334	24,338	
	ソフトウェア仮勘定	60,500	181,948	14,610		227,838	
	その他	43,645			447	43,198	
	計	218,247	232,787	37,632 (20,105)	50,251	363,151	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ブックスミスミ日向店 新築工事	355,092千円
構築物	鹿児島海上基地 棧橋改修工事	272,898千円
工具、器具及び備品	ブックスミスミ日向店 新築工事	111,353千円

2 当期減少額の()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	262,407	63,424	88,767	237,064
賞与引当金	218,000	221,000	218,000	221,000
厚生年金基金解散損失引当金	247,306		247,306	
役員退職慰労引当金	612,300	45,943	643	657,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://kk-misumi.jp/
株主に対する特典	M i s u m iグループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日九州財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日九州財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2018年6月29日九州財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年7月13日九州財務局長に提出。

2018年8月13日九州財務局長に提出。

2018年9月13日九州財務局長に提出。

2018年10月12日九州財務局長に提出。

2018年11月13日九州財務局長に提出。

2018年12月13日九州財務局長に提出。

2019年1月11日九州財務局長に提出。

2019年2月13日九州財務局長に提出。

2019年3月13日九州財務局長に提出。

2019年4月11日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	畑	秀	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田	篤	芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m i の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M i s u m i が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	畑	秀	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田	篤	芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2018年4月1日から2019年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。